

対中抑止力の強化を強調

8月7日、麻生太郎氏は現職の自民党副総裁として断交後初めて台湾を訪問した。台北の講演で台湾有事を念頭に日本、米国、台湾などが「戦う覚悟」を持つことが抑止力になると述べた。中国が軍事的な圧力を強める中、「大事なことは、台湾海峡を含むこの地域で戦争を起させないことだ」と、対中抑止力の強化を強調した。

発言をめぐって国内外から「対中戦争を煽る発言」「極めて挑発的」「妄言」「中国への内政干渉」などの批判の声が上がった。中国の習近平国家主席は、昨年10月の中国共産党大会で「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは党の揺るぎない歴史的使命」とし、「武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取る」と述べた。今年3月の全国人民代表大会でも台湾統一に改めて強い決意を示した。習氏が武力行使を決断するのは次の2つの場合だろう。一つは台湾が独立を宣言した場合であり、

麻生氏「戦う覚悟」発言は正しい

もう一つは台湾武力侵攻が簡単に完遂できると判断した場合である。

前者の場合、習氏は中国の威信、メンツにかけ台湾独立を阻止しにかかるとだろう。だが、台湾の世論調査では、台湾独立派は約5%にすぎず、米国も独立には反対している。蔡英文政権の次の政権も独立宣言をする可能性は低い。

問題は後者である。独裁国家が戦争を起すかどうかは独裁者の腹一つである。独裁者が「敵は与しやう」と判断すれば戦争は起る。ウクライナへの侵略戦争を見れば分かる。既に1年半が経過した。開戦前、ロシアのプーチン大統領は、簡単にウクライナを攻略できると誤算した。2014年、わずか3週間で九州の約7割の面積、約300万人が住むクリミア半島をほぼ無血併合した。「二匹目のどじょう」よろしく、侵攻を始めた。だがウク

正論



麗澤大学特別教授  
元空将  
織田 邦男

ライナの頑強な抵抗に遭い、戦争は長期化し、甚大な損耗、西側の結束、制裁を招き、国際的孤立を余儀なくされた。これが事前に予測できていたら、プーチン氏は戦争に踏み切らなかつただろう。戦争は起すのは簡単だが、終わらせるのは何倍も難しい。

独裁者の誤算の背景

プーチン氏の誤算は、ウクライナにも責任がある。ウクライナは14年以降、欧米の軍事顧問団を受け入れ、精強な軍への大改革を

っていた。だが、「戦う覚悟」は示さなかった。ゼレンスキー大統領は、開戦半年前からロシアの不安な情報を米国から提供されていた。にもかかわらず、「他の国々がロシアによる侵攻リスクを誇張している」として受け入れず、開戦10日前になっても「われわれは平和を目指し、全ての問題に交渉のみで対処することを望んでいる」と語っていた。予備役動員をかけた、「戦う覚悟」を示したのは開戦2日前だ。プーチン氏が「ウクライナと押しやり」と誤算して

も不思議ではない。ゼレンスキー氏は戦争指導者として今でこそ英雄だが、戦いを抑止できなかった責任は重い。ウクライナ軍の精強性、戦う覚悟を事前にプーチン氏が認識していたら、侵略は抑止されていた可能性は高い。

さて台湾有事である。独裁者である習近平氏に戦争を起させてはならない。台湾への武力侵攻が「容易にできる」と判断させないことが肝要だ。判断の核は、米国の動向である。米国が台湾防衛の覚悟を示せば、台湾有事は抑止される。米国を相手に台湾軍事侵攻が成功するとは習氏も思っていない。

日本にも覚悟求められる

バイデン米大統領はこれまで、21年8月、同年10月、22年5月、同年9月の4回、「米国は台湾を守る」と発言した。だが4回とも直後に国務省が打ち消しにかかった。米国は、台湾を守るかどうか明確にしない曖昧戦略をとっている。これには台湾に独立宣言をさせない目的がある。だが、もはや台湾が独立宣言をする可能性は低

い。何より「習氏が27年までに台湾侵攻準備を整えるよう軍に命じた」(バーンスCIA長官)という今、米国は曖昧戦略から脱し、台湾防衛を明確にすべき時にきている。日本は米国に対し曖昧戦略の変更を強く迫るべきだろう。

日本も覚悟が求められる。台湾有事では、日米安保条約6条によって日本の基地が作戦に使用される。当然、日本の基地は攻撃対象になるだろう。事前協議はあるが、ノーというオプションはありえない。その瞬間、日米同盟は消滅する。日米同盟なくして日本の安全も繁栄もありえないのは、残念ながら現実である。たとえ米軍が参戦しなくても、台湾有事が起されれば日本は無傷でありえない。だからこそ台湾有事を起させてはならない。

台湾有事を抑止するには、日米が「戦う能力と覚悟」を持ち、習氏にそれを理解させることだ。

「汝、平和を欲するならば戦争に備えよ」という警句は真理である。安全保障は概して逆説的であり、麻生発言は正しいのだ。

(おりにくにお)

2023.8.25